



独立した第三者保証報告書

株式会社ヤクルト本社
代表取締役社長 成田 裕 殿

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社(以下、「SOCOTEC」という。)は、株式会社ヤクルト本社(以下、「会社」という。)からの委託に基づき、会社が作成した主題情報(“2023 年度 環境データおよび社会データ報告書”(期間:2023 年 4 月 1 日~2024 年 3 月 31 日))がすべての重要な点において規準に適合しているかについて限定的保証業務を実施した。

1 主題情報と規準

保証対象となる主題情報は、“2023 年度 環境データおよび社会データ報告書”(期間:2023 年 4 月 1 日~2024 年 3 月 31 日)に記載された会社と会社の連結グループ会社(日本国内 43 事業所、海外 29 事業所、1 研究所)における日本及び海外の運営並びに活動を対象範囲とする、“GHG 排出量、環境及び社会パフォーマンスデータ(別紙)に関する報告”である。

主題情報を作成する規準は、“GHG 排出量(S1・2・3)算定手順(第 7 版)(2024 年 9 月 6 日改訂)”、“環境パフォーマンスデータ算定規定(第 7 版)(2024 年 8 月 7 日改訂)”及び“社会パフォーマンスデータ算定規定(2023 年 4 月 1 日改訂)”である。

2 経営者の責任

“2023 年度 環境データおよび社会データ報告書”(期間:2023 年 4 月 1 日~2024 年 3 月 31 日)は、会社の経営者によって作成された。

会社の経営者は、そこで行われている主張、陳述及び主張の完全性(限定的保証を提供するために従事してきた主張を含む)、報告書内の全てのデータ及び情報の収集、定量化及び提示並びに適用した規準、分析及び公表に責任がある。

会社の経営者は、報告プロセスをサポートし、故意または過失によるものであるかどうかにかかわらず、“2023 年度 環境データおよび社会データ報告書”(期間:2023 年 4 月 1 日~2024 年 3 月 31 日)に重大な虚偽記載がないことを保証するように設計された適切な記録及び内部統制を維持する責任がある。

3 保証会社の責任

SOCOTEC の責任は、主題情報がすべての重要な点において規準に準拠して作成されているかどうかについて、限定的保証の結論を表明することにある。

SOCOTEC は、SOCOTEC の定める検証手順及び「JIS Q 14064-3:2023 (ISO14064-3:2019) 温室効果ガスに関する声明書の検証及び妥当性確認のための仕様及び手引」並びに国際監査・保証基準審議会(IAASB)の国際保証業務基準(ISAE)3000(改訂)「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」に準拠し、限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、SOCOTEC が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

SOCOTEC が実施した手続は、不正又は誤謬を問わず重要な虚偽表示のリスクの評価をはじめとして、職業的専門家としての判断に基づいている。SOCOTEC の結論は、会社の内部統制に対して保証を提供するものではない。

SOCOTEC は、限定的保証における結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。



4 保証手続

SOCOTEC が実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、以下を含んでいるがそれらに限定されない。

- 会社が主題情報に関連して作成した方針や手続の評価
- 上記方針手続を理解するための会社担当者への質問
- 対象プロジェクトが適格性要件を満たしているかの確認
- 試算による根拠資料との照合、再計算
- 重要な仮定や他のデータに関する根拠資料の入手、照合
- 算定体制と手順の確認、データの収集及び記録管理の実施状況を確認するための視察先：
本店 / 富士裾野工場 / 株式会社福岡ヤクルト工場

5 独立性と品質管理、力量の声明

SOCOTEC は、「ISO17021 適合性評価-マネジメントシステムの審査及び認証を行う機関に対する要求事項」の認定要求事項に適合する包括的なマネジメントシステムを導入し、維持している。又「ISO14065 温室効果ガス-認定又は他の承認形式で使用するための温室効果ガスに関する妥当性確認及び検証を行う機関に対する要求事項」に従ってマネジメントシステムを確立している。これらは国際監査・保証基準審議会による国際品質マネジメント基準第1号並びに国際会計士倫理基準審議会による職業会計士の倫理規定における要求を満たすものであり、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む包括的な品質管理システムを維持している。

SOCOTECグループは、検査、試験、認証業務における総合的な第三者機関であり、世界の国々で品質、環境、労働及び情報セキュリティにかかわるマネジメントシステム認証業務やトレーニングサービスを実施しており、環境、社会情報のパフォーマンスデータ及びサステナビリティ報告書保証業務を行っている。SOCOTECは、本保証業務を依頼した組織やその関連会社、ステークホルダーからも独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触がないことを断言する。

本保証業務に携わったチームは、知識や当該産業分野における経験、そして本保証業務に関する力量基準に基づき構成されていることを保証する。

6 報告書の利用

限定的保証業務におけるSOCOTECの責任は、合意した条件に基づいて会社の経営者にのみ負うものである。従って、目的にかかわらずそれ以外のいかなる個人や組織に関しても責任を負わない。

7 結論

SOCOTECが実施した手続及び入手した証拠に基づいて、主題情報が規準に準拠して作成、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

ソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社

執行役員社長 二場 誠吾

Seigo Futaba

2025年1月31日

GHG排出量、環境及び 社会パフォーマンスデータ

表1-1 GHG排出量データ(Scope 1, 2)

項目	排出量	単位
Scope 1	230,275	t-CO2
Scope 2: マーケット基準	151,279	t-CO2
Scope 2: ロケーション基準	207,910	t-CO2

表1-2 GHG排出量データ(Scope 3)

カテゴリーNo.	カテゴリー	排出量	単位
カテゴリー1	購入した製品・サービス	1,029,180	t-CO2e
カテゴリー2	資本財	99,366	t-CO2e
カテゴリー3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	63,237	t-CO2e
カテゴリー4	輸送、配送(上流)	273	t-CO2e
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	1,364	t-CO2e
カテゴリー6	出張	9,780	t-CO2e
カテゴリー7	雇用者の通勤	34,575	t-CO2e
カテゴリー9	輸送、配送(下流)	13,883	t-CO2e
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	49,745	t-CO2e
カテゴリー13	リース資産(下流)	15,963	t-CO2e
カテゴリー14	フランチャイズ	36,127	t-CO2e
カテゴリー15	投資	136,529	t-CO2e
合計	—	1,490,022	t-CO2e

表2-1 エネルギー消費量

項目	数量	単位
燃料(原油換算)	9,671.6	kL
電力	80,289.6	MWh

対象: 国内の本社工場及びボトリング会社

表2-2 廃棄物

項目	数量	単位
廃棄物排出量	2,844.3	t
再資源化量	2,830.2	t
最終処分量	14.1	t
再資源化率	99.5	%

対象: 国内の本社工場及びボトリング会社

表2-3 水使用量

項目	数量	単位
取水量	1,673,960	m ³
排水量	1,096,436	m ³
消費量	577,525	m ³

対象: 国内の本社工場及びボトリング会社

表2-4 プラスチック容器包装使用量

項目	数量	単位
乳製品	17,723.9	t
清涼飲料・麺類・その他	562.4	t
化粧品	168.0	t
合計	18,454.3	t

注) 国内の容器包装リサイクル法対象のプラスチック製容器包装にストロー本体を追加した重量(医薬品、再生可能プラを除く)

表3-1 女性管理職比率の推移

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単位
女性管理職人数	52	57	60	53	80	人
女性管理職比率	6.7	7.2	7.5	7.4	10.6	%

対象:ヤクルト本社単体

表3-2 障がい者雇用率の推移

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単位
障がい者雇用率	2.22	2.27	2.59	2.54	2.48	%
法定雇用率	2.2	2.2※	2.3	2.3	2.3	%

対象:ヤクルト本社単体

※2021年3月から2.3%に改定

表3-3 労働災害実績の推移

項目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
労働災害度数率	1.39	0.20	0.40	0.60	1.65
労働災害強度率	0.0137	0.0020	0.0006	0.0018	0.0107

対象:ヤクルト本社単体